



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社

コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西本 安秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 安達 圭朗

TEL 03-3661-9631

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,705	△5.0	△24	—	△38	—	△35	—
23年3月期第1四半期	1,795	△3.0	7	△94.6	△9	—	17	△83.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.71	—
23年3月期第1四半期	0.86	—

8081

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,081		2,186			27.1
23年3月期	8,356		2,265			27.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,186百万円 23年3月期 2,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,022	3.3	131	7.5	94	8.0	56	10.3	2.73
通期	8,509	6.8	442	29.6	370	36.2	214	50.1	10.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	20,687,400 株	23年3月期	20,687,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	143,225 株	23年3月期	142,850 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	20,544,308 株	23年3月期1Q	20,552,296 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、このところ上向きの動きが見られる。先行きについては生産活動が回復していくのに伴い、政策効果などを背景にして景気が持ち直していくことが期待される。ただし電力供給の制約や原油高の影響に加え、米国及び中国などの海外経済の成長が更に鈍化することなどにより、景気が下振れする可能性があり、予断を許さない状況である。

当社の属する仮設業界における状況は次のとおりである。労働安全衛生規則の改正に伴う安全仮設機材の需要が平成21年度のピーク以降大きく減少し、加えて公共投資の削減などにより工事量全体が減少したことで販売、賃貸ともに単価が一層下落して価格競争が激化した。また震災の影響による特需も生まれつつあるが、一部では買い控えが起こるなど市場動向は必ずしも一様ではない。

当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界における状況は次のとおりである。平成23年5月の住宅着工戸数は前年同月比6.4%増となり2ヶ月連続で前年同月比増となったものの、震災の影響もあり一部に弱い動きが見られる。

このような経済環境の中にあり、当第1四半期累計期間の業績は、売上高17億5百万円（対前年同期比5.0%減）と減収となり、営業損失2千4百万円（前年同期は営業利益7百万円）、経常損失3千8百万円（前年同期は経常損失9百万円）、四半期純損失3千5百万円（前年同期は四半期純利益1千7百万円）となった。

セグメントの業績は以下のとおりである。

① 仮設機材販売

安全仮設機材の需要が大きく減少したことと販売単価の下落などにより、売上高は2億6千7百万円（対前年同期比45.6%減）と大幅減収となった。これによりセグメント損失（営業損失）は1千7百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）と減益となった。

② 仮設機材賃貸

貸与資産の稼働率は前事業年度末と比較して向上し、売上高は5億1千8百万円（対前年同期比0.8%増）と微増となったものの、貸付単価の下落や賃貸原価の増加などが響き、セグメント損失（営業損失）は2千万円（前年同期はセグメント利益2千9百万円）と減益となった。

③ 開発営業

福島原発事故の影響により原発向け製品の出荷が滞るなどしたことから、売上高は8千3百万円（対前年同期比24.3%減）と減収となった。セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）と減益となった。

④ 鉄構営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社への出荷実績が予算より大幅に増加し、売上高は8億3千6百万円（対前年同期比23.1%増）となった。セグメント利益（営業利益）は2千1百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）と増益となった。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は80億8千1百万円となり、前事業年度末に比べ2億7千4百万円減少した。これは主に、資産については現金及び預金が2億7千6百万円減少したこと、負債については支払手形が1億7千1百万円減少したことが挙げられる。

純資産合計は四半期純損失や配当支払いなどにより前事業年度末の22億6千5百万円から7千8百万円減少し、21億8千6百万円となったものの、総資産が3.3%減少したことで自己資本比率は前事業年度末の27.1%から変動は無かった。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は四半期決算が義務化された平成20年度以降で最も低調となったが、概ね平成23年5月19日の期末決算発表時に公表した業績予想に織り込み済である。従って第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しない。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項なし。

(3) 追加情報

(退職給付会計)

当社は、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成23年4月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行している。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、本移行に伴う影響額は軽微である。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用について)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項なし。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856	580
受取手形	767	747
売掛金	1,038	954
製品	459	626
仕掛品	135	132
原材料及び貯蔵品	426	414
繰延税金資産	38	43
その他	14	16
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	3,731	3,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888	1,888
減価償却累計額	△1,534	△1,542
建物(純額)	354	345
構築物	594	594
減価償却累計額	△556	△558
構築物(純額)	38	35
機械及び装置	2,257	2,258
減価償却累計額	△2,121	△2,130
機械及び装置(純額)	136	127
貸与資産	8,760	8,779
減価償却累計額	△8,076	△8,119
貸与資産(純額)	684	659
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	△95	△95
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	268	268
減価償却累計額	△257	△259
工具、器具及び備品(純額)	11	9
土地	3,177	3,177
リース資産	132	132
減価償却累計額	△37	△41
リース資産(純額)	95	91
有形固定資産合計	4,499	4,449
無形固定資産	5	5
投資その他の資産		
投資有価証券	27	24
その他	96	97
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	119	117
固定資産合計	4,624	4,572
資産合計	8,356	8,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	955	783
買掛金	693	715
短期借入金	1,870	2,010
1年内返済予定の長期借入金	469	469
未払法人税等	88	3
賞与引当金	30	—
役員賞与引当金	18	4
災害損失引当金	10	4
その他	211	272
流動負債合計	4,348	4,262
固定負債		
長期借入金	1,520	1,403
退職給付引当金	77	88
役員退職慰労引当金	43	45
その他	101	95
固定負債合計	1,742	1,632
負債合計	6,091	5,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	1,473	1,397
自己株式	△13	△13
株主資本合計	2,261	2,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	2,265	2,186
負債純資産合計	8,356	8,081

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,795	1,705
売上原価	1,488	1,465
売上総利益	306	239
販売費及び一般管理費	299	263
営業利益又は営業損失(△)	7	△24
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	1
受取地代家賃	1	1
雑収入	0	0
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	18	16
雑支出	1	1
営業外費用合計	19	17
経常損失(△)	△9	△38
特別利益		
固定資産売却益	70	—
特別利益合計	70	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
特別損失合計	27	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	34	△38
法人税、住民税及び事業税	16	2
法人税等調整額	—	△5
法人税等合計	16	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17	△35

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項なし。